



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月14日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
 コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日

2021年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	14,420	8.0	688	18.4	704	17.5	436	26.3
2020年2月期	15,678	10.8	844	33.6	854	32.6	591	18.0

(注) 包括利益 2021年2月期 424百万円 (28.2%) 2020年2月期 591百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	41.18		15.9	12.0	4.8
2020年2月期	55.95	55.64	24.2	15.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 9百万円 2020年2月期 8百万円

(注1) 当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	5,886	2,862	48.6	270.06
2020年2月期	5,897	2,618	44.4	246.91

(参考) 自己資本 2021年2月期 2,862百万円 2020年2月期 2,618百万円

(注) 当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	212	229	179	2,742
2020年2月期	1,061	23	426	2,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		34.00	34.00	180	30.5	7.4
2021年2月期		0.00		15.00	15.00	158	36.4	5.8
2022年2月期(予想)		0.00		16.00	16.00		37.3	

(注) 当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2020年2月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額(普通配当30円、特別配当4円)を記載しております。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,585	8.1	728	5.8	732	3.9	454	4.0	42.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	10,833,000 株	2020年2月期	10,833,000 株
期末自己株式数	2021年2月期	233,504 株	2020年2月期	228,604 株
期中平均株式数	2021年2月期	10,601,863 株	2020年2月期	10,579,744 株

(注)当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	1,088	194.1	760		770		718	
2020年2月期	370	21.2	14	4.7	22	35.3	50	612.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	67.77	
2020年2月期	4.79	4.79

(注1)当社は、2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2)2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	2,182	1,504	68.9	141.95
2020年2月期	1,626	978	60.2	92.28

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,504百万円 2020年2月期 978百万円

(注1)当社は、2020年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(注2)当社は、当事業年度において、子会社からの配当金収入による収益の増加がありました。このため、2021年2月期個別業績は、2020年2月期と比較して変動しております。

(注3)当社は、純粋持株会社であるため個別業績予想については開示しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染症拡大による未曾有の事態に見舞われる中、経済活動は段階的に再開されつつあるものの、昨年末以降は感染が再拡大するなど収束に向かう兆しは未だに見えず、経済活動のみならず、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあります。しかしながら新型コロナウイルス感染症により経営環境が悪化する中において、店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしましては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減、これまで蓄積されたデータの分析による予防メンテナンス・計画修繕の提案等の施策を示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。

営業面におきましては、感染症予防体制を整え、24時間の依頼受付窓口と営業体制で、コロナ禍においても徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、コロナ禍において店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに伴い、空調案件専門チームを組成して対応した結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に寄与しております。兼ねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、これまで以上にドラッグストア、介護事業者、物販・小売業などへ向けてサービス提供を行い、これまでに手掛けていなかった業態への販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりましたが、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新型コロナウイルス感染症による社会情勢もあり、依頼件数は前年同期比で減少となっております。一方、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、当社グループのメンテナンス実績が評価され、大手チェーン企業を中心に依頼件数が前年同期比で増加となっております。また、利益面におきましては、販売費及び一般管理費のコスト削減や効率化等の諸施策の取り組みを進めたことで、一定の経常利益を確保しております。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は14,420百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益704百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は436百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11百万円減少し、5,886百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少229百万円及び受取手形及び売掛金の増加34百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して255百万円減少し、3,023百万円となりました。これは主に、買掛金の減少44百万円及び未払法人税等の減少142百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して244百万円増加し、2,862百万円となりました。これは主に、配当金の支払により180百万円減少及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により436百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して196百万円減少し、当連結会計年度末では2,742百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は212百万円（前年同期は1,061百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益705百万円及び法人税等の支払額427百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は229百万円（前年同期は23百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出197百万円及び保険積立金の積立による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は179百万円（前年同期は426百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額180百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが未だに立っておらず、わが国経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループが提供するメンテナンスサービスにおいても、受注件数に影響が及んでおりますが、メンテナンスサービスは店舗運営に欠かせないものであり、一定量のサービス需要は常に存在すると考えております。今こそお客様に寄り添い、信頼を獲得し、足元の環境変化への対応に専念してまいります。当社においてこのメンテナンスサービス事業は、国内で5000億円強のマーケットがあると考えております。事業の柱となる飲食業界は勿論のこと、物販・小売業、介護業界、保育事業者、ホテル業界、自治体/公共事業の施設など、幅広く業界を分析の上、拡大を図ることにより、迅速・確実な成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことはできず、不透明な事業環境が継続すると想定した上で、売上高15,585百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益728百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益732百万円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益454百万円（前年同期比4.0%増）を見込んでおります。なお、当社の取り組み等に関しては、本日公表の「2021年2月期 決算補足説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

上記の方針に基づき当期の剰余金の配当は、1株あたり普通配当15円としております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記「(4) 今後の見通し」にあるように事業拡大を鑑み、上記方針に基づき、1株あたり普通配当16円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939,561	2,710,050
受取手形及び売掛金	1,972,143	2,006,497
商品	42,948	35,703
未成業務支出金	34,376	36,240
未収還付法人税等	-	108,014
その他	259,748	298,234
貸倒引当金	△3,353	△4,542
流動資産合計	5,245,425	5,190,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	77,287	74,632
工具、器具及び備品（純額）	13,516	10,804
リース資産（純額）	10,299	16,264
その他（純額）	1,635	4,735
有形固定資産合計	102,739	106,437
無形固定資産		
のれん	99,006	77,005
ソフトウェア	57,748	47,318
その他	3,755	3,755
無形固定資産合計	160,511	128,078
投資その他の資産		
投資有価証券	30,479	185,184
繰延税金資産	136,096	46,007
その他	222,483	230,385
投資その他の資産合計	389,059	461,577
固定資産合計	652,309	696,093
資産合計	5,897,734	5,886,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,012,440	1,968,318
1年内返済予定の長期借入金	160,000	200,000
リース債務	6,183	5,227
未払金	370,363	275,438
未払法人税等	171,272	28,605
その他	124,161	76,518
流動負債合計	2,844,420	2,554,109
固定負債		
長期借入金	240,000	207,000
リース債務	5,256	12,778
資産除去債務	22,199	22,310
役員退職慰労引当金	167,501	227,601
固定負債合計	434,957	469,690
負債合計	3,279,378	3,023,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	815,621	710,690
利益剰余金	1,715,188	2,076,454
自己株式	△150,933	△150,933
株主資本合計	2,615,875	2,872,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,480	△9,720
その他の包括利益累計額合計	2,480	△9,720
純資産合計	2,618,356	2,862,491
負債純資産合計	5,897,734	5,886,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	15,678,393	14,420,064
売上原価	12,255,448	11,325,891
売上総利益	3,422,944	3,094,172
販売費及び一般管理費	2,578,740	2,405,204
営業利益	844,204	688,968
営業外収益		
受取利息	81	85
受取配当金	12	4,512
持分法による投資利益	8,856	9,978
その他	3,812	2,814
営業外収益合計	12,762	17,390
営業外費用		
支払利息	2,045	1,881
その他	600	-
営業外費用合計	2,646	1,881
経常利益	854,320	704,477
特別利益		
固定資産売却益	-	1,228
特別利益合計	-	1,228
税金等調整前当期純利益	854,320	705,706
法人税、住民税及び事業税	259,802	173,621
法人税等調整額	2,538	95,473
法人税等合計	262,341	269,095
当期純利益	591,978	436,610
親会社株主に帰属する当期純利益	591,978	436,610

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	591,978	436,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	△12,201
その他の包括利益合計	△524	△12,201
包括利益	591,454	424,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,454	424,409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234,542	808,723	1,261,705	△35,574	2,269,397	3,005	3,005	2,272,402
当期変動額								
新株の発行	1,458	1,458			2,916			2,916
剰余金の配当			△138,496		△138,496			△138,496
親会社株主に帰属する当期純利益			591,978		591,978			591,978
自己株式の取得				△121,920	△121,920			△121,920
自己株式の処分		5,439		6,560	12,000			12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△524	△524	△524
当期変動額合計	1,458	6,897	453,482	△115,359	346,478	△524	△524	345,953
当期末残高	236,000	815,621	1,715,188	△150,933	2,615,875	2,480	2,480	2,618,356

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,000	815,621	1,715,188	△150,933	2,615,875	2,480	2,480	2,618,356
当期変動額								
剰余金の配当		△104,930	△75,344		△180,274			△180,274
親会社株主に帰属する当期純利益			436,610		436,610			436,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△12,201	△12,201	△12,201
当期変動額合計	-	△104,930	361,266	-	256,336	△12,201	△12,201	244,134
当期末残高	236,000	710,690	2,076,454	△150,933	2,872,211	△9,720	△9,720	2,862,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854,320	705,706
減価償却費	87,851	36,023
のれん償却額	22,001	22,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,052	1,189
受取利息及び受取配当金	△93	△4,597
支払利息	2,045	1,881
持分法による投資損益 (△は益)	△8,856	△9,978
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△333,528	△34,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,971	5,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	447,689	△44,121
未払金の増減額 (△は減少)	141,582	△94,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,831	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52,753	60,099
その他	58,636	△11,869
小計	1,272,651	631,140
利息及び配当金の受取額	7,871	10,735
利息の支払額	△1,535	△1,528
法人税等の支払額	△217,442	△427,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,544	212,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,783	△10,307
有形固定資産の売却による収入	-	2,215
無形固定資産の取得による支出	△6,015	△7,927
投資有価証券の取得による支出	-	△197,376
貸付けによる支出	△5,400	△8,890
貸付金の回収による収入	3,424	4,182
出資金の回収による収入	220	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,700	△50
敷金及び保証金の回収による収入	90	17
保険積立金の積立による支出	△11,759	△11,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,924	△229,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△150,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△193,000
リース債務の返済による支出	△8,065	△6,603
株式の発行による収入	2,916	-
自己株式の取得による支出	△121,920	-
配当金の支払額	△138,952	△180,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,021	△179,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611,598	△196,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,962	2,939,561
現金及び現金同等物の期末残高	2,939,561	2,742,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	246.91円	270.06円
1株当たり当期純利益金額	55.95円	41.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.64円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	591,978	436,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	591,978	436,610
普通株式の期中平均株式数(株)	10,579,744	10,601,863
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	58,790	－
(うち新株予約権(株))	(58,790)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 1. 2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。